



第89期
にしかわ通信

2023年7月1日～2024年6月30日

Nishikawa NISHIKAWA KEISOKU

みんなで良くなろう

当社は「みんなで良くなろう」という企業理念を基に、「計測」「制御」「理化学（分析）」のエンジニアリングを基盤として、あらゆる産業の発展に寄与し、広く社会に貢献していくことにより、お客さま、お取引先、株主の皆さま、社員が良くなることを目指しております。



ごあいさつ

世の中に必要とされ、役に立ち、 夢を与える会社を目指していきます

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに第89期(2023年7月1日～2024年6月30日)の株主通信をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

また、このたびの能登半島地震により被災された皆さまに心からお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興をお祈りいたしております。

当期は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行され、経済活動が次第に正常化する展開となりましたが、資源価格高騰や円安進行等によるマイナス要因もあり厳しい経営環境が継続いたしました。

このような状況の中、当社は新中期経営計画『SE2025』に掲げる基本戦略を推進し、初年度の計画値を達成することができました。

当社は引き続き、計測と制御と理化学(分析)を通じて世の中に必要とされ、役に立ち、夢を与える会社を目指してまいります。

また、経営環境の変化に対してより迅速かつ効率的に対応できる体制を構築すべく、あるべきコーポレート・ガバナンスの確立、内部統制の一層の整備、コンプライアンス体制の強化にも引き続き取り組んでまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後も一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

田中 勝彦 Katsuhiko Tanaka

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて

現状分析

当社は、経営指標として自己資本比率50%以上、自己資本利益率(ROE)10%以上、株価純資産倍率(PBR)1倍以上を継続的に維持することを目標にしています。自己資本比率は、直近の5年で連続して50%以上の水準を継続しています。

ROEは、当社の株主資本コストを上回る水準ではありますが、今後もさらなる改善が必要であると認識しています。

また、株価純資産倍率(PBR)は、1倍を上回る水準で推移していますが、上記ROEの改善と資本効率を意識した株主還元の実施等により、今後も継続して1倍以上を維持していく必要があるものと考えています。

方針・目標

現状分析を踏まえて、当社は以下の方針・目標を掲げて、取り組みを強化していきます。

① 収益性と資本効率性の向上

- 自己資本比率50%以上、ROE10%以上の両立

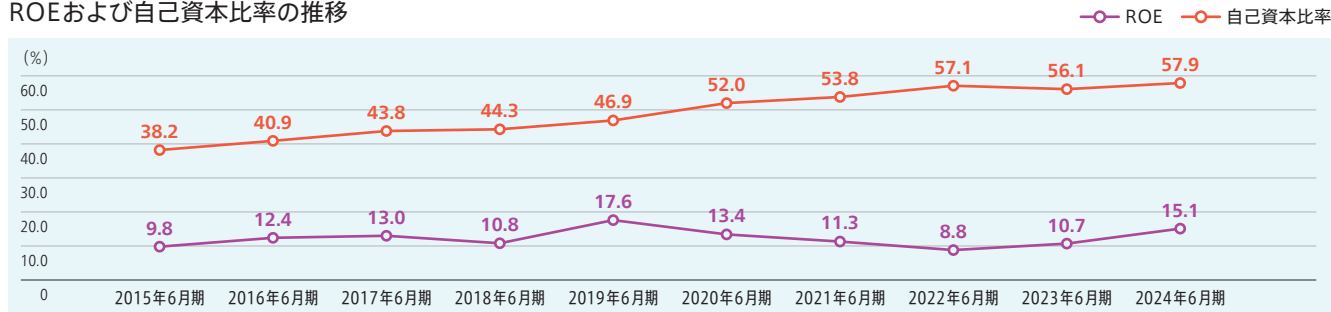
② 株主還元の強化

- 配当方針の見直し

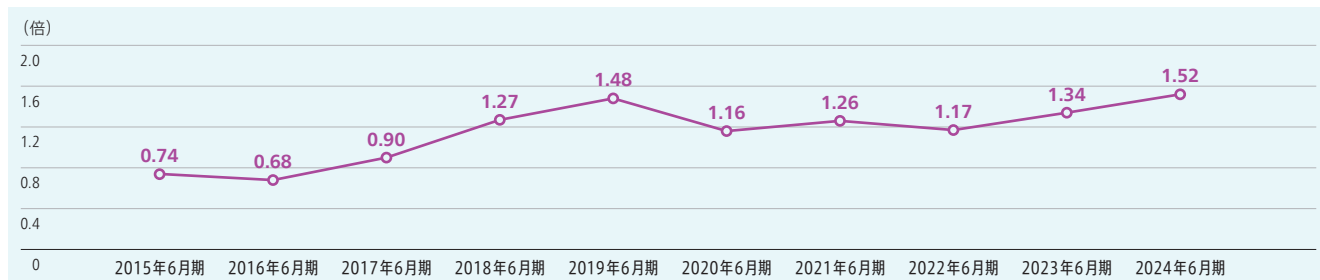
③ IR活動の強化

- 株主、投資家とのコミュニケーション機会の充実
- 情報開示の充実

ROEおよび自己資本比率の推移



PBRの推移



具体的な取り組み

① 収益性と資本効率性の向上

当社は、中期経営計画で掲げる4つの基本戦略を推進することにより、収益性と資本効率性の向上を目指し、自己資本比率50%以上、ROE10%以上の両立を継続していきます。

② 株主還元強化

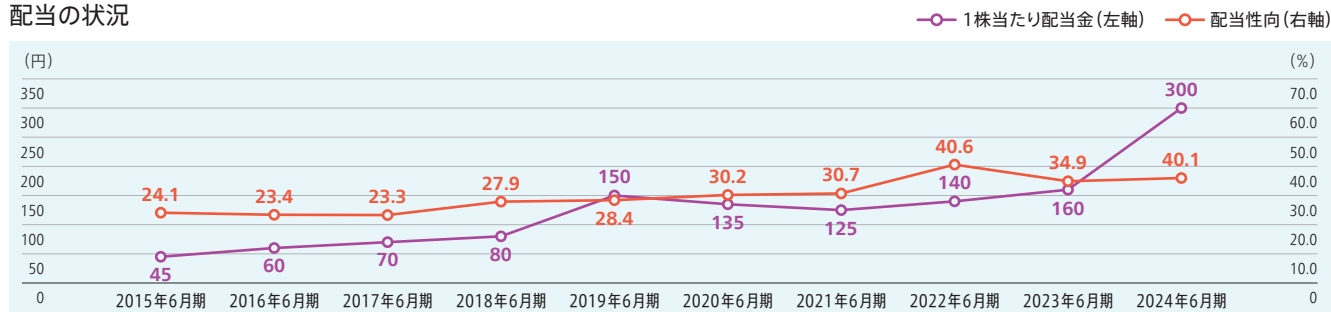
当社は、長期的な視野に立ち、業績の向上に努めるとともに将来の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆さまに安定した配当の継続と業績に応じた株主還元を行うことを基本方針としています。

また、当社の業績状況およびM&A等の成長投資等を総合的に勘案したうえで、自社株買い等の資本政策についても積極的に検討していきます。

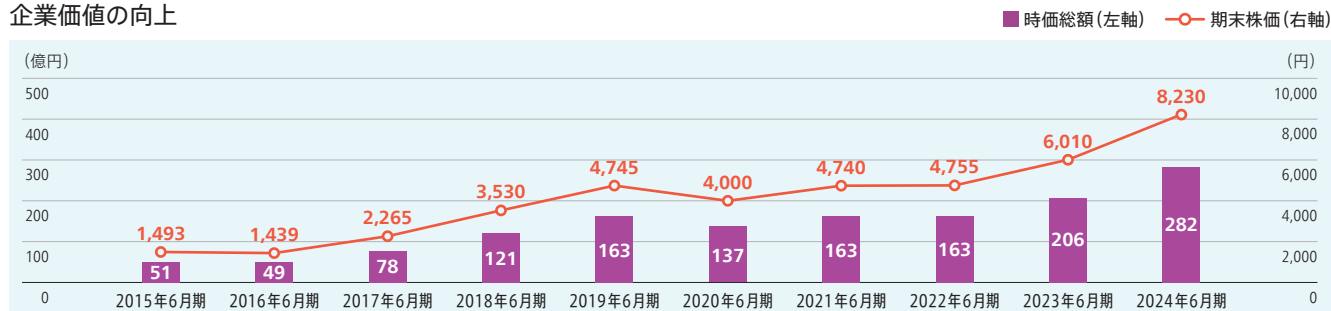
③ IR活動の強化

株主・機関投資家との面談を継続的に実施し、当社の持続的成長に向けた事業戦略・成長戦略を株主・機関投資家の皆さまと共有するとともに、対話によって得られたご意見・ご要望等を当社の取締役会にフィードバックすることで、企業価値の向上を目指していきます。

配当の状況



企業価値の向上





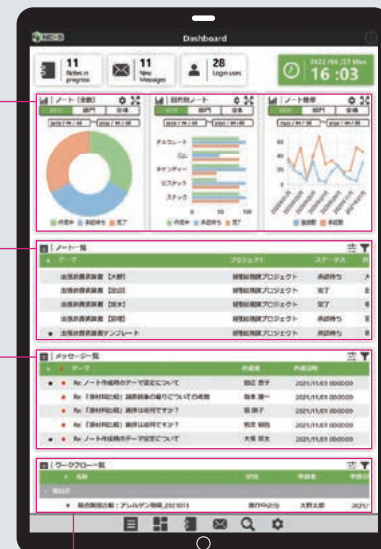
ネクサス

「NEXS」は研究・開発や製造向けに開発したWebベースの電子実験ノート(ELN)です。今まで担当者毎にノートや紙に書き留めていたデータやノウハウをデジタル化・データベース化することで一元管理し、個人・チーム・プロジェクト単位でデータを蓄積、共有、検索、および活用することで業務のDXを支援します。

集計データ・
グラフ

ノート一覧

メッセージ一覧



ワークフロー一覧

← インターフェックスの様子



VOICE

社員の声



理化学営業本部
アプリケーションセンター 部長
佐藤 克久

インターフェックスWeekを終えて

99

2024年6月26日から28日まで、東京ビッグサイトにてインターフェックスWeek(医薬・化粧品などの研究・製造向け技術展)が開催されました。当社ブースにも多くの来場者が訪れ、新製品「NEXS」に対する関心が非常に高かったことが印象的でした。昨今、研究開発や製造の現場ではデジタル化やデータの一元管理、そして規制対応などに対するニーズが急速に高まっています。「NEXS」は、まさにこうした現場の声を反映して開発した製品です。来場者の反応は非常にポジティブで、今後の展開に大きな手ごたえを感じています。引き続き、お客さまのニーズに応えるソリューションを提供し、業界の発展に貢献してまいります。

NEXSについての詳細は当社Webサイトをご覧ください。

<https://www.nskw.co.jp/solution/analytical/product/labinfo/nexs/>



NEXSの特長

ノート(紙)のデジタル化

ノート(紙)に書き込んでいた情報を、タブレットやノートPCに直接入力することで、デジタル化、データベース化を実現します。

多種多様なデータを蓄積・一元管理

ノート(紙)の代わりに、PCから様々なデータ(テキスト、表、ファイル、画像、ペン手書きなど)を自由に入力することが可能です。

データの共有・検索・活用

データベースに保存された様々なデータを、容易に共有、検索、活用することが可能となり、研究活動の効率化を促進します。

安心・安全な情報資産の管理

ユーザー管理、権限管理、および監査証跡で、大切な情報資産(研究開発データ、アイデア、知的財産など)を安全に守ります。

導入事例

京セラ株式会社様

導入背景

開発者の実験ノートには実験情報に加え、様々なアイデアやノウハウ、試行錯誤の過程が記載されていますが、紙のノートでは、そのすべてを共有できないという課題がありました。そこで、開発者の実験スキルを継承すること、実験データの利活用を目的に電子実験ノートを探していました。

導入効果

ノートを容易に検索できることから、実験担当者以外の人へも容易に情報共有ができるようになりました。また、プロジェクト構成やノートフォーマットを工夫することで、開発者がどのような考え方で実験を進めたのかが分かるようになりました。

必須の実験項目はフォーマット化することでデータの取り忘れを防止し、今後のデータ利活用のためのデータ蓄積体制を構築できました。

今後の展開

NEXSで蓄積したデータの活用により、開発業務の効率化を図ります。また、実験ノートという用途だけでなく議事録作成や装置点検表への展開など、DXを推進するツールとして活用していきたいです。

TOPICS 1

ドイツ proRheo 製粘度計 独占販売権を取得



当社は、ドイツ proRheo GmbH と回転式粘度計の日本国内における独占販売の契約を締結しました。ドイツ製の高品位で堅牢なラボ用回転式粘度計 Rheomat と、インライン用回転式粘度計 Covimat を、ユーザーの皆さまの研究と生産現場に包括的に提案していきます。

今後も当社は海外の優れた製品と、独自のエンジニアリングを通じて、「計測」「制御」「理化学」の分野の皆さまのニーズに応えられるよう取り組んでいきます。

proRheo GmbH と当社の関係者が集まり、
強力なコラボレーション体制を約束



契約締結式

proRheo GmbH Managing Partner
Mathias Erlenmayer 氏(左)と
当社代表取締役社長 田中勝彦(右)



粘度計とは

粘度計は液体もしくは粘弾性流体と呼ばれる物質の粘度を測る装置です。塗料では、粘度の違いが塗りやすさや塗った後のタレに影響します。ハンドクリームやリップスティックでは、塗りやすさや皮膚の上でののびに影響します。このように粘度計は塗料、自動車、化粧品、医薬品、食品、石油、化成品などあらゆる分野において、研究開発や品質管理で活用されています。



ラボ用粘度計 Rheomat R190

可搬性が高く筐体が頑強なRheomatは、ラボから現場に持ち出しての測定が簡単に行えます。

当社の理化学は化学分析に強みがありましたが、物性測定でも提案力を強化しています。



インライン用粘度計 Covimat 205 DC

高温・高圧下での測定が可能なCovimatは、あらゆる分野の生産現場で活用されています。

当社の強みであるエンジニアリング力により、各種計測器を組み合わせたトータル計装ソリューションを提案していきます。

TOPICS 2

DX推進



消耗品見積りサイトをリリース

当社ECサイトをリリースしました。理化学営業本部の一部お客さまにて、部品や消耗品の見積りを取得できるサイトになっています。サイトは直感的なナビゲーションとシンプルなレイアウトで、ユーザーの皆さまがより簡単に操作ができるユーザビリティとなっています。



技術ポータルサイトの開設

当社の技術を効果的に伝承・共有するために、社内ポータルサイトを新たに開設しました。このポータルサイトは、これまで当社が培った知識と経験を一元的に管理し、社員が必要な情報に迅速かつ簡単にアクセスできるように設計されています。

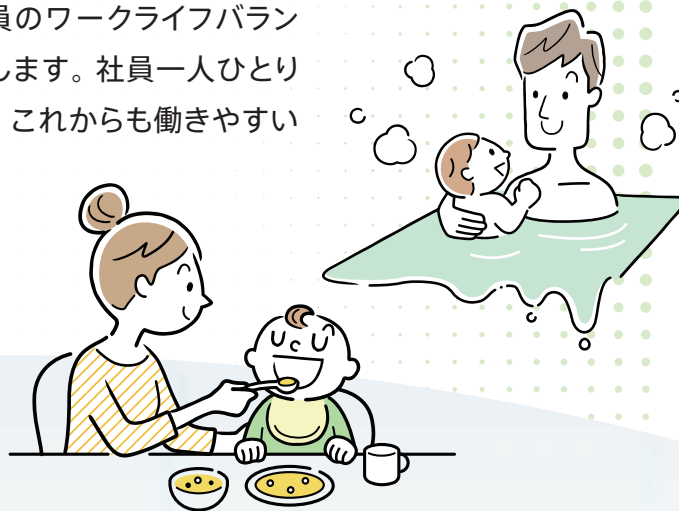
このポータルサイトを通じて、当社の技術力や安全への意識を高め、さらなる成長へとつなげていきます。



育休・産休制度の充実



当社は、人材こそが最大の経営資産と考え、人的資本経営に注力しています。従業員のスキル向上やキャリア開発を支援し、多様な働き方を推奨することで、全社員が最大限のパフォーマンスを発揮できる環境を提供しています。特に、育休・産休制度の充実を図り、社員が安心して出産や育児に専念できる職場環境を整備しています。男女ともに育休・産休取得の推進をはじめ、柔軟な勤務復帰プラン、復職サポートプログラムなどを整備し、子育て中の社員にも働きやすい職場環境を実現しています。これにより、社員のワークライフバランスを向上させ、長期的なキャリア形成を支援します。社員一人ひとりの成長は必ず会社の成長につながりますので、これからも働きやすい職場環境づくりに努めていきます。



「みんなでつくる水源の森 実施計画」に協賛



東京都水道局では、1901年(明治34年)から東京のご家庭の蛇口の水の水道水をつくる浄水場のモトの水源の安全まで支えており、甲州市に至る多摩川上流域2万5千haという広大な水道水源林や貯水池ダムなどの施設を所有・管理してきた歴史があります。

この大切な水源林を将来にわたって守り育てるため、2017年に「みんなでつくる水源の森実施計画」が策定され、協賛金制度が発足しました。

当社では制度発足当時から継続して協賛することで、水道水源林の保全に貢献しています。

協賛金は間伐や枝打など水源林の保全育成にも活用されています。



詳しくは専用のホームページ東京都水道局「みずふる」をご覧ください。

<https://www.mizufuru.waterworks.metro.tokyo.lg.jp/index.html>

今回伐採した間伐材で作った
記念証の楕を贈呈されました。



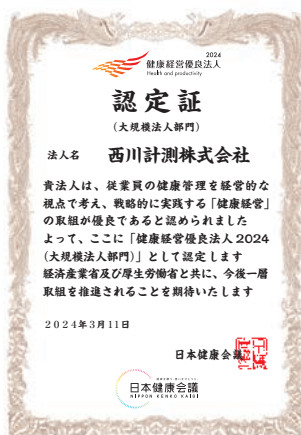
「健康経営優良法人2024」に認定



当社は経済産業省が毎年行う顕彰制度「健康経営優良法人認定制度」におきまして、大規模法人部門の「健康経営優良法人2024」に引き続き認定されました。

この認定制度は健康経営に取り組む優良な法人を「従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる法人」として、社会的に評価を受けることができる環境を整備することを目的とした制度です。

健康診断では法定項目を上回る項目を組み込み、その健診結果をもとに産業医や保健師と連携してきめ細やかなフォローを実施、予防接種費用は全額会社負担、在宅勤務環境整備の継続など、健康リスクの早期発見と重症化予防に積極的に取り組んでいます。



要約財務諸表

貸借対照表

(注)金額は千円未満の端数を切り捨てております。(単位:千円)

	前期 2023年 6月30日現在	当期 2024年 6月30日現在		前期 2023年 6月30日現在	当期 2024年 6月30日現在
資産の部			負債の部		
流動資産	20,821,920	23,222,830	流動負債	11,551,152	12,504,669
現金及び預金	9,889,944	8,270,871	買掛金	4,852,744	4,743,513
受取手形	332,339	248,313	電子記録債務	2,890,926	3,214,953
電子記録債権	1,576,764	2,525,924	リース債務	5,152	6,482
売掛金	6,242,448	6,777,624	未払金	355,686	498,226
契約資産	606,500	704,945	未払費用	201,671	225,302
有価証券	—	2,000,000	未払法人税等	515,491	747,193
商品	1,719,808	2,261,899	契約負債	2,327,029	2,226,116
前渡金	403,111	359,460	預り金	278,054	357,837
前払費用	47,749	70,695	工事損失引当金	—	6,378
その他	3,793	3,464	その他	124,396	478,666
貸倒引当金	△ 540	△ 370	固定負債	337,109	807,753
固定資産	6,247,264	8,364,827	リース債務	10,467	17,265
有形固定資産	281,220	326,294	長期未払金	1,828	1,828
無形固定資産	80,518	62,093	繰延税金負債	259,642	713,050
投資その他の資産	5,885,525	7,976,439	退職給付引当金	65,171	75,610
投資有価証券	4,586,444	6,316,841	負債合計	11,888,261	13,312,423
役員に対する保険積立金	1,028,369	1,385,837			
破産更生債権等	0	0			
その他	270,712	273,760			
資産合計	27,069,185	31,587,657	純資産の部	前期 2023年 6月30日現在	当期 2024年 6月30日現在
			資本金	569,375	569,375
			資本剰余金	845,285	867,073
			資本準備金	814,474	814,474
			その他資本剰余金	30,810	52,599
			利益剰余金	12,117,980	14,106,157
			利益準備金	125,475	125,475
			その他利益剰余金	11,992,505	13,980,682
			自己株式	△ 130,609	△ 117,051
			評価・換算差額等	1,778,892	2,849,678
			純資産合計	15,180,923	18,275,233
			負債純資産合計	27,069,185	31,587,657

有価証券や投資有価証券等が増加したことなどにより、前期末に比べ45億18百万円増加し、315億87百万円(前期末比16.7%増)となりました。

繰延税金負債等が増加したことなどにより、前期末に比べ14億24百万円増加し、133億12百万円(前期末比12.0%増)となりました。

利益剰余金の増加などにより、前期末に比べ30億94百万円増加し、182億75百万円(前期末比20.4%増)となりました。

損益計算書

(注)金額は千円未満の端数を切り捨てております。(単位: 千円)

	前期 2023年6月期	当期 2024年6月期
営業損益の部		
営業収益		
売上高	31,923,099	36,417,933
営業費用	29,681,304	32,952,771
売上原価	25,024,051	28,055,377
販売費及び一般管理費	4,657,253	4,897,394
営業利益	2,241,795	3,465,162
営業外損益の部		
営業外収益	117,770	126,979
受取利息及び配当金	99,210	117,497
その他営業外収益	18,559	9,481
営業外費用	2,055	3,170
経常利益	2,357,510	3,588,972
特別損益の部		
特別損失	445	—
税引前当期純利益	2,357,064	3,588,972
法人税等	807,992	1,060,515
当期純利益	1,549,072	2,528,456

売上高、営業利益、当期純利益

浄水場の大規模な設備更新案件の完成時期が重なったことに加え、自動化・電動化を見据えた次世代モビリティ開発案件の増加等により、売上高は364億17百万円(前期比14.1%増)となりました。

利益面は、増収に伴う増加分に加え、高度なエンジニアリング力を伴う付加価値の高い案件の増加による粗利率の改善も相まって、営業利益は34億65百万円(前期比54.6%増)、当期純利益は25億28百万円(前期比63.2%増)となりました。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益35億88百万円に加え、仕入債務の増加などがあった一方、法人税等の支払、売上債権の増加等により、15億89百万円(前期比7億6百万円の収入減)の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産や投資有価証券の取得、保険積立金などにより、6億62百万円(前期比1億33百万円の支出減)の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出などにより5億45百万円(前期比67百万円の支出増)の支出となりました。

キャッシュ・フロー計算書

(注)金額は千円未満の端数を切り捨てております。(単位: 千円)

	前期 2023年6月期	当期 2024年6月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,295,650	1,589,308
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 796,599	△ 662,862
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 478,274	△ 545,518
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,020,776	380,927
現金及び現金同等物の期首残高	8,869,168	9,889,944
現金及び現金同等物の期末残高	9,889,944	10,270,871

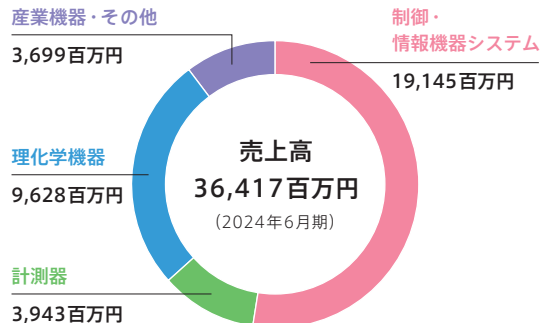
グラフで見る西川計測

決算のポイント

当期業績は、浄水場の大規模な設備更新案件の完成時期が重なったことに加え、自動化・電動化を見据えた次世代モビリティ開発案件の増加等により、売上高は364億17百万円（前期比14.1%増）となりました。

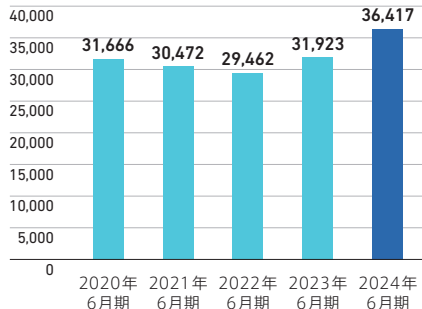
利益面につきましては、増収に伴う増加分に加え、高度なエンジニアリング力を伴う付加価値の高い案件の増加による粗利率の改善も相まって、営業利益は34億65百万円（前期比54.6%増）、経常利益は35億88百万円（前期比52.2%増）、当期純利益は25億28百万円（前期比63.2%増）となりました。

また、受注関連につきましては、産業機器その他分野にて前期からの反動減があったものの、総じて堅調に推移し、受注高は380億91百万円（前期比5.9%増）、受注残高は232億60百万円（前期比5.7%増）となりました。



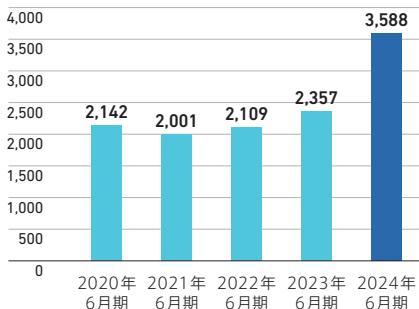
売上高

(百万円)



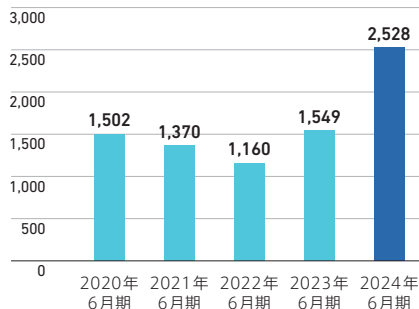
経常利益

(百万円)



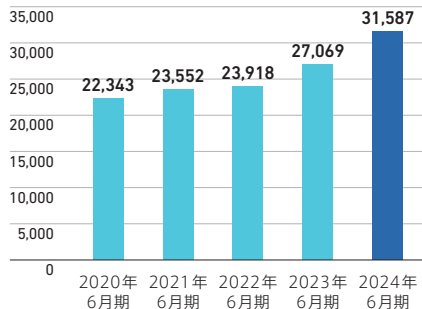
当期純利益

(百万円)



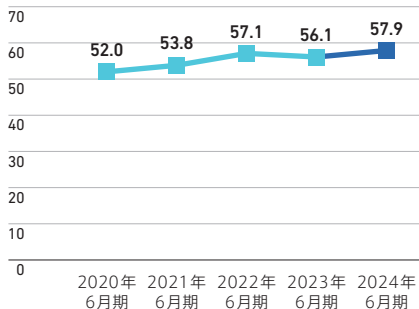
総資産

(百万円)



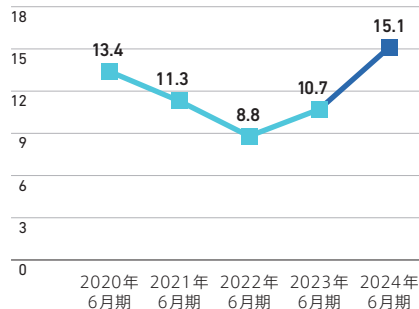
自己資本比率

(%)



ROE

(%)



事業のご紹介

制御・情報機器システム

- プロセスコンピュータ
- 温度計
- 流量計
- 圧力計
- プロセスコントローラ ほか



自動車、石油、化学、食品、薬品、電機、電子、建設などの様々な産業分野で、生産現場のPA（プロセスオートメーション）化、FA（ファクトリーオートメーション）化を進める際の制御・情報機器システムのエンジニアリングを行っています。非製造業の分野では、上下水道、電力、ガスなどライフラインの公益事業関連でシステムインテグレートとして高い評価と信頼を得ています。

業種別に「基本設計→詳細設計→システム構築→施工管理→スタートアップ」まで一貫処理できる体制を確立して、顧客ニーズにきめ細かく対応しています。

理化学機器

- ガスクロマトグラフ
- 液体クロマトグラフ
- ICP質量分析装置 ほか



民間および官公庁の研究開発機関などで使用される、ラボ用分析機器などの理化学機器を取り扱っています。当社ではガスクロマトグラフ、液体クロマトグラフ、ICP質量分析装置などのコンサルティング販売を行い、高い実績を上げています。

この数年は大気・水質汚染、輸入食品の農薬分析などに伴う環境分析機器や、国の水質基準改訂に伴う水道水分析装置の需要が増えつつある一方、半導体、製薬、石油関連産業においても研究開発用の分析機器の需要が活発化しています。

計測器

- 電力計
- オシロスコープ
- レコーダー ほか



取り扱っている計測器は、計測対象により電圧、電流、温度、長さ、振動、音と極めて多岐に及んでいます。

当社では、各業種の試験研究分野向けの計測器納入と計測に関するソリューションの提供を積極的に行い、電機・電子などの先端技術、自動車開発分野にも貢献できる計測器の提供を行っています。また、お客さまのニーズに応えられるよう、レンタルビジネスにも取り組んでいます。

産業機器・その他

- 研究開発向けオリジナル試験装置
- 教育機関向けプラント装置
- 受託計測 ほか



自動車をはじめとする輸送機器や半導体関連の環境試験装置、太陽光発電をはじめとする新エネルギーなどの研究開発分野に向けた当社オリジナルの試験装置を販売しています。また、計測・制御・通信に関わる専門知識を活かし、依頼された様々な測定データをお客さまへ提供する「受託計測」ビジネスにも積極的に取り組んでいます。

会社情報

概要 (2024年6月30日現在)

商号	西川計測株式会社
本社所在地	東京都渋谷区代々木3-22-7 新宿文化クイントビル 5階
創業	1932(昭和7)年10月
資本金	569,375千円
従業員数	408名

国内ネットワーク



本社外観



取締役 (2024年9月27日現在)

代表取締役社長	田中 勝彦
代表取締役専務 兼技術ソリューション統括本部長 兼VAソリューション本部長 兼サービス本部長	赤塚 雅賢
常務取締役	営業統括本部長 須田 真
取締役	営業統括本部副本部長 兼首都圏営業本部長 兼営業統括本部室長 福山 貴弘
取締役	コーポレート本部長 後藤 靖文
取締役 (常勤監査等委員)	石川 博史
社外取締役 (監査等委員)	野田 謙二
社外取締役 (監査等委員)	熊澤 賢一

執行役員 (2024年9月27日現在)

常務執行役員	理化学営業本部長	美濃 宏明
執行役員	エネルギー営業本部長	小山 和彦
執行役員	関西支社長	松尾 晃也
執行役員	九州支社長	福羅 憲二
執行役員	公共営業本部長	渥美 宗幸
執行役員	西九州支店長	高橋 佳久
執行役員	エンジニアリング本部長	伊藤 陽久
執行役員	コーポレート本部副本部長	副島 靖

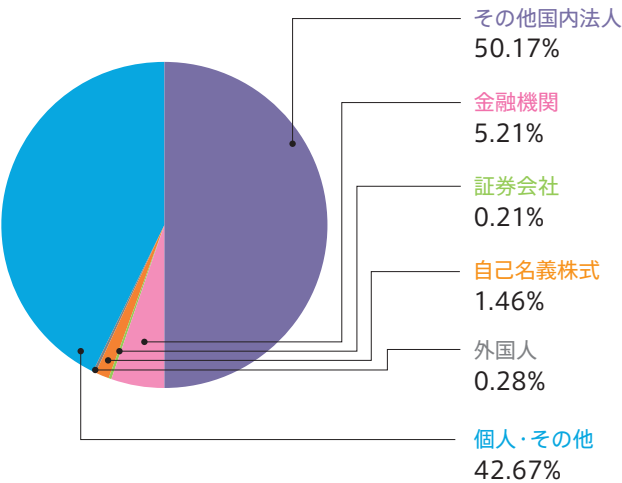
株式の状況

大株主 (2024年6月30日現在)

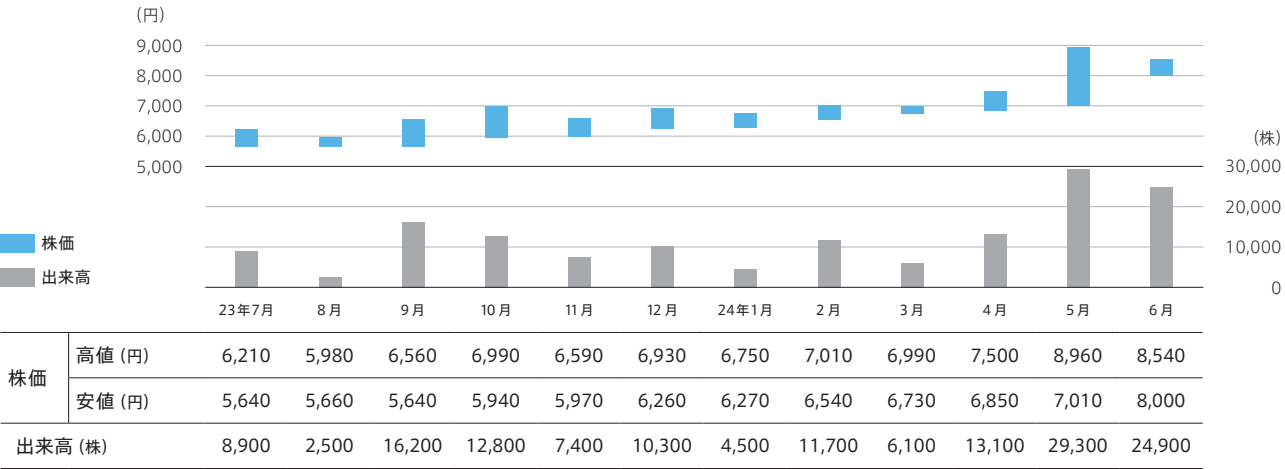
株主名	所有株式数 (株)	出資比率 (%)
横河電機株式会社	442,400	13.08
株式会社UH Partners 2	255,200	7.54
光通信株式会社	251,900	7.45
西川 徹	241,200	7.13
株式会社UH Partners 3	217,000	6.42
西川 計測社員持株会	180,100	5.32
西川 隆司	156,300	4.62
ジーエルサイエンス株式会社	104,700	3.10
株式会社エスアイエル	81,700	2.42
日本生命保険相互会社	80,000	2.37

(注) 出資比率は、自己株式 (49,945 株) を除いて計算しております。

所有者別株式分布状況 (2024年6月30日現在)



株価の推移

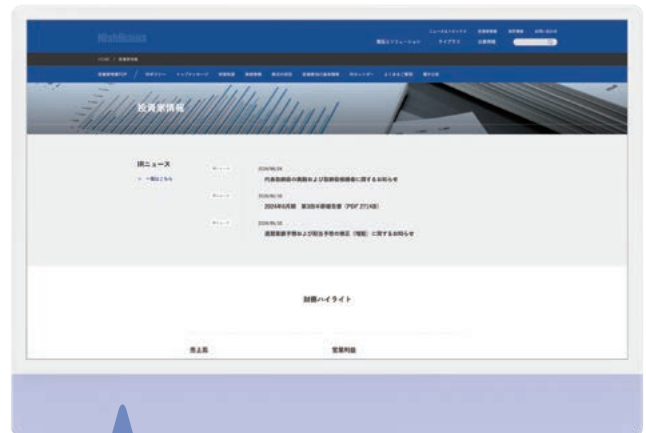


株主メモ

事業年度	毎年7月1日から翌年6月30日まで
定時株主総会	毎年9月下旬
単元株式数	100株
基準日	定時株主総会・期末配当：毎年6月30日 (中間配当を実施する場合：毎年12月31日)
公告方法	電子公告とします。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とします。 [電子公告ページURL] https://www.nskw.co.jp/

- 住所変更、単元未満株式の買取等のお申し出先について
株主さまの口座のある証券会社等にお申し出ください。なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。
- 未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	TEL.0120-782-031(フリーダイヤル)
証券コード	7500



投資家情報Webページのご紹介

<https://www.nskw.co.jp/ir/>

有価証券報告書や決算短信などIR資料をご覧いただけます。

Nishikawa
NISHIKAWA KEISOKU

西川計測株式会社 〒151-8620 東京都渋谷区代々木3-22-7 新宿文化クイントビル5階 TEL. 03-3299-1331 FAX. 03-3299-1477

